

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,160,613	2,209,650	11,088,506
経常利益又は経常損失 () (千円)	136,554	211,190	957,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	105,283	117,364	547,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,679	100,885	662,970
純資産額 (千円)	9,063,347	9,799,420	9,838,688
総資産額 (千円)	16,472,877	16,480,691	16,448,384
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	7.51	8.37	39.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	58.9	59.3

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。中東・朝鮮半島の情勢不安や欧州・米国の政治動向への不安など、その先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第1四半期連結累計期間において、増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第1四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に32億7千8百万円（前年同四半期比11.8%増）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、22億9百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は2億1千4百万円（前年同四半期は5百万円の利益）、経常利益は2億1千1百万円（前年同四半期は1億3千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千7百万円（前年同四半期は1億5百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、中国・米国向けのタイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少したものの、アジア向けバランスングマシンの出荷・検収が増加したことから、前年同四半期と比較して増加しております。

利益面につきましては、増収により売上総利益が増加したことや為替差損から為替差益に転じたことから、前年同四半期と比較して増加しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国向け生産ライン用タイヤ関連試験機の受注は増加したものの、中国・米国向けのタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少し、アジア向けバラシングマシンの出荷・検収が増加いたしました。また、増収により売上総利益が増加したことや、子会社からの受取配当金が増加したことにより増益となりました。その結果、売上高は18億5千8百万円（前年同四半期比21.0%増）、セグメント利益（経常利益）は5億8千4百万円（前年同四半期は2千1百万円の利益）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注は減少したものの、前年同四半期において、中国向けの大型案件が第2四半期はずれ込んでいたこともあり、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。その結果、売上高は9千6百万円（前年同四半期比544.4%増）、セグメント損失（経常損失）は3千5百万円（前年同四半期は1億2百万円の損失）となりました。

〔米国〕

日系の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷は増加したものの、主力製品であるバラシングマシンは、日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへの出荷及び米国の自動車部品メーカーへの出荷が減少いたしました。また、棚卸資産評価減計上の結果、売上高は1億8千8百万円（前年同四半期比48.3%減）、セグメント損失（経常損失）は6千万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

〔韓国〕

韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は2億8千1百万円（前年同四半期比46.8%減）、セグメント利益（経常利益）は4千9百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷が大幅に減少したものの、モータ関連メーカーへのバラシングマシンの出荷は増加いたしました。その結果、売上高は1億8千2百万円（前年同四半期比37.3%増）、セグメント損失（経常損失）は8百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、111億6千2百万円（前連結会計年度末比1千6百万円減）となりました。これは、第2四半期以降に出荷を予定している仕掛品が増加（前連結会計年度末比6億3千5百万円増）したことや、売上債権の回収により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比8億2千3百万円増）したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比11億6千2百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億1千8百万円（前連結会計年度末比4千8百万円増）となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比8千7百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、52億4千7百万円（前連結会計年度末比2千3百万円増）となりました。これは、法人税等の納付などにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比1億7千2百万円減）したものの、受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比1億2千5百万円増）したことや、仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比8千万円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億3千4百万円（前連結会計年度末比4千8百万円増）となりました。これは、退任した役員の退職慰労金の支給などに備えるため役員退職慰労引当金を計上したことにより、役員退職慰労引当金が増加（前連結会計年度末比3千2百万円増）したことや、長期運転資金の調達により長期借入金が増加（前連結会計年度末比1千1百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、97億9千9百万円（前連結会計年度末比3千9百万円減）となりました。これは、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比6千万円増）したものの、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比8千1百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,011,200	140,112	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,112	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長 兼名古屋営業所長	取締役 名古屋営業所長	石倉 純一	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,151	4,933,616
受取手形及び売掛金	3,838,853	2,676,836
商品及び製品	320,244	110,168
仕掛品	1,881,064	2,516,186
原材料及び貯蔵品	601,582	587,246
繰延税金資産	200,885	210,978
その他	232,648	133,537
貸倒引当金	6,507	6,294
流動資産合計	11,178,922	11,162,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,456,580	2,454,647
機械装置及び運搬具	231,136	230,104
土地	1,308,500	1,307,431
リース資産	3,036	3,036
その他	209,730	219,381
減価償却累計額	1,439,736	1,464,614
有形固定資産合計	2,769,248	2,749,985
無形固定資産		
その他	52,641	52,130
無形固定資産合計	52,641	52,130
投資その他の資産		
投資有価証券	360,045	447,645
長期貸付金	11,487	16,037
繰延税金資産	186	182
保険積立金	1,864,280	1,845,894
その他	344,909	347,041
貸倒引当金	133,338	140,501
投資その他の資産合計	2,447,571	2,516,298
固定資産合計	5,269,462	5,318,414
資産合計	16,448,384	16,480,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,321	1,886,137
短期借入金	1,090,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	354,774	329,739
リース債務	896	597
未払法人税等	314,632	142,471
賞与引当金	124,490	202,086
製品保証引当金	131,267	134,372
前受金	886,909	1,012,040
その他	515,858	439,815
流動負債合計	5,224,149	5,247,259
固定負債		
長期借入金	763,264	775,224
繰延税金負債	205,539	198,208
役員退職慰労引当金	182,783	214,804
退職給付に係る負債	222,504	234,260
資産除去債務	11,455	11,515
固定負債合計	1,385,546	1,434,012
負債合計	6,609,696	6,681,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,612,986	7,590,196
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,421,491	9,398,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,949	271,704
為替換算調整勘定	125,307	43,996
その他の包括利益累計額合計	336,256	315,700
非支配株主持分	80,940	85,018
純資産合計	9,838,688	9,799,420
負債純資産合計	16,448,384	16,480,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,160,613	2,209,650
売上原価	1,416,948	1,367,263
売上総利益	743,665	842,386
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	50,426	35,456
貸倒引当金繰入額	-	6,998
役員報酬	50,600	40,158
給料手当及び賞与	168,215	128,658
賞与引当金繰入額	31,899	29,125
退職給付費用	5,927	10,403
役員退職慰労引当金繰入額	2,520	32,021
運賃	61,241	64,665
減価償却費	8,524	7,962
研究開発費	10,037	5,738
その他	348,887	266,533
販売費及び一般管理費合計	738,280	627,721
営業利益	5,384	214,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,273	9,224
為替差益	-	1,514
貸倒引当金戻入額	33,001	-
その他	4,631	3,734
営業外収益合計	49,906	14,473
営業外費用		
支払利息	4,070	3,036
売上債権売却損	2,083	1,164
為替差損	180,122	-
保険解約損	2,478	12,543
その他	3,090	1,204
営業外費用合計	191,846	17,948
経常利益又は経常損失()	136,554	211,190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136,554	211,190
法人税、住民税及び事業税	31,674	136,651
法人税等調整額	68,101	46,624
法人税等合計	36,426	90,027
四半期純利益又は四半期純損失()	100,127	121,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,156	3,799
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,283	117,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	100,127	121,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,461	60,755
為替換算調整勘定	321,984	81,032
持分法適用会社に対する持分相当額	1,028	-
その他の包括利益合計	292,551	20,277
四半期包括利益	392,679	100,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,817	96,807
非支配株主に係る四半期包括利益	2,138	4,077

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	29,681千円	27,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,154	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,364,401	14,909	364,691	300,849	105,500	2,150,353	10,260	2,160,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	171,711	-	205	227,140	27,529	426,586	14,425	441,012
計	1,536,113	14,909	364,897	527,989	133,030	2,576,940	24,685	2,601,625
セグメント利益 又は損失()	21,325	102,468	7,262	117,945	1,801	45,866	8,069	53,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	45,866
「その他」の区分の利益	8,069
セグメント間取引消去等(注)	190,490
四半期連結損益計算書の経常損失()	136,554

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が147,598千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	1,631,280	96,082	188,409	157,294	131,286	2,204,352	5,297	2,209,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	226,760	-	228	123,841	51,407	402,237	11,192	413,429
計	1,858,040	96,082	188,637	281,135	182,693	2,606,590	16,489	2,623,079
セグメント利益又は損失()	584,326	35,174	60,455	49,062	8,875	528,883	528	528,354

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	528,883
「その他」の区分の利益	528
セグメント間取引消去等(注)	317,164
四半期連結損益計算書の経常利益	211,190

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が334,227千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	7円51銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	105,283	117,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	105,283	117,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。